

## 令和6年度 第2回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 令和6年7月23日（火）

10時30分～12時00分

場 所 環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室

【出席委員】 浅田委員長、秋葉委員、大塚委員、田川委員、中田委員

【事務局】 秦高等教育振興課長、他関係職員

【県立大学】 井手理事長（学長）、宮川副理事長、小泉理事、松岡理事、  
中嶋理事、澤野事務局次長、他関係職員

### 開会

○松田総合企画部長挨拶

○委員会の進め方について

・事務局から説明

### 【議題】

#### 1 第3期中期目標期間における業務の実績に関する評価について

・第1回法人評価委員会で求められた追加資料について、大学から説明

（委員）産学連携センターの技術相談の割合を見ると、県内・県外で半々活用されていることは、大学としていい活動をされていると思う。県外にも大学が知られていて、そこから交流があることは発展的なことだと思う。

地域共生センターは、依頼を受けて他のところにつなががっているのか、それとも、地域共生センターが引き受けているのか。

（大学）窓口として地域共生センターにいるコーディネーターが一元的に相談に対応している。相談を受けた後、学部の先生や学生に依頼するものもある。一方で、コーディネーターがアドバイスする中で、一旦終了したものや事務局が対応したものもある。

（委員）学内が依頼元になっているものがあるが、これは学内の方が他学部にも協力を求めるということか。

（大学）学内の先生方が地域での活動、教育・研究するフィールドや人を紹介してほしいという相談もあり、地域につなぐという意味で記載している。

(委員長) いいことだと思う。学内でも交流、情報交換がなされるのがいいと思う。

それでは前回からの続きの議論をする。参考資料7「第3期中期目標期間終了時に見込まれる評価と第3期中期目標期間終了時の法人自己評価比較表」の3ページ目、43番から進めたい。目標金額5千万円に達していないが、目標を上回って達成しているものとして、Ⅳと自己評価されていることについて説明願う。

(大学) 中間見込み評価で令和3年度末3800万円自己評価Ⅱとしていた。

その際、評価委員会において寄附金は易々と集まるものではないし、努力しているのだからⅢでいいのではないかと評価していただいた。

(委員長) それは見込みとして、Ⅲに到達できるのではないかという意味で付したものだ。

(大学) その後努力をして4900万円まで寄附金が集まった。100万円足りないが自己評価をⅢとした。また、見込み評価時に評価委員会からのコメントで、寄附金以外の方法も含めて検討してはどうかという意見があった。判断理由に記載している、県が実施している滋賀応援寄附制度について使途のメニューに加えられたことや、大学自身でも学内企業説明会や就職支援の応援ブックにおいて企業との関係があるので、そういったところの関係を活用して、寄附金をもらった。新たな取組も行ったので、当初、未来応援育成基金だけと考えていたが、今まで気づかなかった外部資金を得たことから、Ⅳという自己評価を行った。

(委員) 就職応援ブックで247万円の収入を得られたことは評価する。このことで寄附をいただいたと表現されたが、未来人材応援基金として得られたのが4900万円、その区分で考えると100万円足りないが、他の選択肢を増やして、例えば応援ブックで有料広告ということで247万円収入として入っているということか。その関連で未来人材応援基金にも寄附が入ったということか。

(大学) 未来人材応援基金ではなく、別の方策により 247 万円の広告収入を得た。

(委員) 広告の説明をされる中で未来人材応援基金への寄付も出されるという相乗効果が出たのかと受け取ったため質問した。

(委員長) 中間評価時のコメントに対して努力され結果も出されている。令和 5 年度の年度評価であればⅣであることは納得できる。ただ 6 年間の評価として、5 千万円に到達していないのにⅣをつけるのはないだろうと考えている。5 千万円をはるかに超える結果があればⅣであろう。評価委員会としても評価するにあたり、説明が必要となる。努力されていることもわかるし、中間評価の後、新たな収入源を開拓されたことは立派なことであるが、6 年間のトータルとして自身で設定された金額を到達していないものを評価委員会がⅣにする根拠とはならない。追加でされたことを足しても 5 千万円を少し超える程度でⅣはなかろうと判断するが、皆さんはいかがか。Ⅲは悪い評価ではなく、目標を達成しているのだから、十分な評価であると考えている。だから評価を低くしようという意図ではなく、きちんと対応された評価であるⅢという評価でいいのではないかと考える。

(委員) 数値目標をどのように見るかということ。ほぼ達成している数値が出ている。就職応援ブックなり、新しい道筋を作られたということは非常に評価されることである。単年度だけでなく次期にも継続して外部資金を得られることにつながるので、Ⅳに近い気がする。

(委員) 次期に対する期待の話を、過去 6 年間のトータルの評価に含めるのは違うと考える。

(委員) 次期にも波及する基盤を作られた。外部資金を得るための仕組みづくりを今期に作られたということは評価できると考える。なにかしらのプラスの意見を申し上げたいという思いがある。

(委員長) 基準を達成していないのになぜⅣにしたのかと問われた時に説得力のある理由が必要。評価はⅢとして、今後発展が見込めるところがあるので、期待のところ、努力をされているというところをコメントとして書きたいと思う。

続いて 45 番。様々な契約の工夫をされたということだが、どれくらい経費節減されたのか。

(大学) 他大学との共同調達でのいくつかの物品調達、いくつかの品目があるが、平均すると単価として 1～3%削減を実現している。電気・ガスの関係では、これまでの入札方法を改めて随意契約から競争入札に切り替えたのが、令和 3 年度から 4 年度の話。電気では 220 万円の削減、ガスでは 310 万円の削減。それ以後、エネルギー関係の価格体系が大きく変わり、他所で入札不調が多くなってきているという情報を得て、長期継続契約の顧客として待遇されていることを活かして、随意契約に切り替えた。これが令和 4 年度から 5 年度の話。この時、電気では約 1000 万円。ガスで上がることを抑えたという意味で言うと 880 万円の抑制になっている。おおむね 2 千数百万円の節約になっている。

(委員) 数字を聞くと努力された感じがする。光熱費が高騰している中で、契約をどうするかということはテクニカルな部分として大事なところ。

(委員) 記載されている判断理由だけだと読み取れないので、コメントでどこまで数字を公表するかということはあるが、説得力を増す表現を入れてⅣでいいと思う。

(委員) 中期計画でも経費の削減を進めると記載されていることから、削減したということを表現した方がいい。

(委員) Ⅳでいいと思うが、企業サイドで見ると、計画を立てた際に目標とし

ていくら達成したらIVであると数値を設定して結果がどうだったかとする判断がしやすい。次回そういった形をとられると、判断軸がはっきりしていいと感じた。難しいところはあると思うが。

(委員) 数値を設定すると、それが目的となってしまう。契約方法については契約相手や内容によって切り分けるなど柔軟に対応していただきたい。数値を出すことはいかがか。

(大学) あらかじめ削減額を見込むことは難しい。単価を維持する、徐々に下げていくことに重きを置いていきたい。

(委員長) 次に46番について、見込評価時のコメントに対して、どのように対応されたか説明いただきたい。

(大学) 令和4年度中に「将来的な発展に寄与する整備計画」を県に提示し、予算要求を行っていくようコメントをいただいた。実際に、「トイレ改修計画」、「大型備品更新計画」を内容とする「施設設備更新計画」を県と調整し策定し、これに基づき予算要求を行い、確保した。

「大学の将来像を県に提出」に関しては、知事と学長との意見交換会を2回開催しており、県大のあり方や今後の重点的な取組について協議した。このことにより今期中期目標、中期計画の策定につながったと考えている。

(委員長) 説明いただき、きちんと実施されていることは理解した。評価はⅢでよいと思う。

続いて、50番について、自己評価Ⅲとされている。不正経理事案等があったことから、きちんと対応してほしいという意味で見込み評価時にコメントを出している。今回は6年間通じての評価をする観点から、そういう事案があったが、その後きちんと対応されたことや、再発防止の実施等についても重要な観点になる。そういうことも含めて意見はあるか。

(委員) コンプライアンスは、企業においても非常に重要。県立大学において、コンプライアンス委員会は設置されているか。

(大学) 理事長を委員長とする委員会を設置している。

(委員) 運用はどうされているか。

(大学) 定期的な開催の中で、毎年度行うコンプライアンスに関する「自己申告書」の結果の共有や年度に起こったコンプライアンス事案について協議を行っている。危惧される案件については臨機応変に対応しており、平均すると2か月に1回程度開催している。

(委員) 今はどの組織もコンプライアンスを重視している。特に大学関係は研究費の不正に関しては文科省から厳しい指導も入っており、ファカルティディベロップメント等をされているのではないかと思う。そんな中で全体的な意識は高くなっている。全てを防ぐのが理想ではあるが、いろんなトラブルは起こり得る中で、可能な限り発生を防ぐという努力をしつつ、起こった時にはきちんと対応し再発防止をする、ということを含めた組織全体としてのガバナンスが取れていれば、前に進んでほしい。

(委員) コンプライアンス研修参加率 100%を目指すのに対し、右肩上がりではあるが、最終年度で 76,2%である。教員の研修参加は難しいと伺っていたが、それにしても感覚的には非常に低いように思う。コンプライアンス研修の参加率は 100%が当然であり、それに対し 76.2%で「概ね順調に実施されている」として良いのか。

(委員長) 数値についてはいかがか。

(大学) 当然コンプライアンス研修の参加率は 100%を目指すべきである。期間中には2つの大きな事案が起こっている。個々の職員の意識を変え

る必要があり、研修の仕方等を工夫するしかないと考えている。これまでは対面での研修を基本としていたが、オンデマンドでの実施も開始しており、研修を受けていない人に対してフォローするということを実践にやっていきたい。現在の数値が高いとは認識しておらず、100%にするべく努めていきたい。

(委員) 内容によるように思うが、例えば科研費を出すには、100%研修しなければ出せないのではないか。

(大学) 科研費に関連する研究倫理教育については、e-ラーニングで実施しており、教員の研修参加率は100%である。

(委員) 76.2%という数字は、対面での研修も総じてのものか。

(大学) 科研費の研究倫理教育とは別に、毎年テーマを決めたコンプライアンス研修を実施している。基本は対面であるが、オンタイムやオンデマンドでの受講を併用している。

(委員長) 御意見のとおり、参加率の数字としては高くはないが、評価委員会としてどう判断するか。

(委員) 不正事案等がどうしても起こり得るとあったが、中期計画において「法令遵守に基づく大学運営を推進する。」とある。不正事案が起きている中で、推進したと言い切ってよいのか。起こったことに対して、「フォローアップする」、「再発防止する」ことは当然であり、6年間の総括として、「概ね順調」と言って良いのか。

(委員長) 各委員の方はいかがか。

(委員) 数値目標の評価は、例えば、先ほどの5千万に足るか足らないかのため、大幅な差はないとなったが、今回のも100%に対して、足りていないということはどう考えるか、委員会として整合性をどうとるか。理

由の書き方をコンプライアンス研修参加率 100%に相当する取組を実施しているという表記をした上で、それを達成したという記述があれば評価Ⅲでもよいと思う。

100%やっけていても何か起こり得る、起こったことに対して適正に対処したことを含めて、大学運営を適正になされたという解釈をしなければ、うまく実施できたと評価することは難しい。数値目標とのずれをどう評価するか、目標に対して達成したかどうかの線引きについて考える必要がある。

(委員長) 数値だけではなく、内容についてのプラス、マイナスを考慮して判断していければいいと思う。数値はあくまで参考値で、解釈の部分でいうと、委員の発言にあるとおり、判断理由をきちんと記載していただきたい。

(委員) 私の会社だとⅡになると思う。6年間でみると、最初の年度の方は50%切っているのを踏まえると、あまりよろしくないと感じる。

(委員) 教員の出席はなかなか難しい。メディアに取り上げられるような事案であったと認識しており、きちんと説明をしていただく必要がある。どこまでできて、どこが足らなかったかを説明する必要がある。この記載だと実施していることも見えないのが残念に思う。数値だけで判断されるのも違うように思う。参加率は上がってきているものの76.2%という数字に対してⅢという評価にするにはしっかり説明する必要がある。

今後、オンタイムで参加できなかった人に対してはオンデマンドで受講させ、参加した人だけが答えられる問題を用意し、問題に正解したことを持って出席とすれば、参加率は100%になると思う。参考にしていただければ。

(委員) 工夫されていることは理解する。コンプライアンスは自らを厳しく律するという意味。低い評価にし、今このような取組を実施しているという表現を記載するほうが今後につながる。厳しい姿勢で取り組む意

識にもつながるので、今回は評価を下げた方がよいと思う。

(委員長) 社会に対する説明責任を踏まえ、評価Ⅱにする。ただし、コメントをつけてきちんと説明する。

以上で、参考資料7は終了とし、次に参考資料6について事務局から説明をお願いしたい。

- ・参考資料6「第3期中期目標期間の終了時の評価に係る参考資料」について、事務局から説明

(委員長) 3ページの計画番号15について何か意見はあるか。

海外留学に関して目標の180人は達成されている。コロナで 厳しい期間があったが、回復されている。評価Ⅲは妥当かと思うが、意見はあるか。特になければ評価Ⅲとする。

次、4ページから、事務局からの説明のとおり県で設定された4つの重点項目に関連する事項をピックアップされている。「国際通用性のある教育を通じて」ということで3事項挙げられており、これに関して気になる点はあるか。

(委員)確認だが、昨年の報告の中で、中小企業団体と一緒にプログラムを開発して、トライアル的にされたという報告があったと記憶している。すばらしい取組だと思った。この一連の動きは、その後ポジティブに動いていたら良いと思う。その後の動きについて情報があれば教えてほしい。

(大学) 御指摘いただいたのは中小企業団体と包括連携協定に基づき、県内の中小企業の若手社員や中堅の方に対して、地域課題を題材にした教育プログラムを提示し、企業内での新たな事業の立ち上げに活かしてもらうプログラムのことである。昨年度2回目を開催し、初年度と比較すると

やや参加者が減少したが、今年度も、改めて中小企業団体と個別の企業等と意見交換を密に行った上で、秋以降に開催予定である。継続的に行ってまいりたい。

またリカレントについては、現在は1つの団体と実施しているが、経済団体は多数あるため、他の団体からも意見を聞きつつ、広がりのある形で実施してまいりたい。

(委員) よく理解できた。

(委員長) 他に意見がなければ、自己評価Ⅲということで良いと思う。

次に「地域人材の育成」に関して、5ページから8ページまで全部で6事項あるが、これに関して何か気になる点はあるか。自己評価はすべてⅢである。

(委員) 計画番号23の「令和4年度には「SDGs重点取組計画」「CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けた取組計画」を定め、持続可能な社会づくりに向けて地域社会と連携した取組を進めた」とあるが、計画を策定し、進められた成果について教えていただきたい。

(大学) 「SDGs重点取組計画」に関して、策定した段階で重点項目として「地球温暖化対応、CO<sub>2</sub>削減」、「琵琶湖領域の保全再生」、「健康増進」、「地域課題の解決」の4つの項目を定めた。地域での実習、実践に活かしていくこと、新たな技術産業の創出につながるような研究に活かしていくこと、あるいは、「近江楽土」、「e-PICT」等とニーズのある人材育成を行っている。特に、研究分野では、重点項目に沿った研究費の配分を行い、学内の先生から提案をいただき、ふさわしい研究テーマを採択している。成果については、長い目で見ていく必要があると考える。

特徴的な取組としては、「CO<sub>2</sub>削減」に対して、「CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けた取組計画」を定めており、LED照明の設置の他、特に現在は太陽光発電の導入を検討しており、いくつかの方策についてワーキングを設けて絞り込みを行っている。今後、どれだけの投資額が必要か、法

人としての経営上どういった形で設置していけるかを見極めた上で進めていきたい。

(大学) 1点追加であるが、本学の特徴として、学生が地域に入って活動することを奨励している。「CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会に向けた取組」の中で、学生の地域活動によるCO<sub>2</sub>の削減量を評価する取組を行っている。

(委員長) 他に意見はあるか。特になければ、「地域人材の育成」に関する6事項について、評価Ⅲとする。

次に、8ページから「県立大学のブランド力の向上」が3事項あるが、こちらはいかがか。学生を巻き込んだ様々な取組をされているように思う。

(委員) 広報は非常に難しい。目標を「新聞掲載件数400件以上とする」としているのに対し、令和5年度の数値が上がりきっていない。いわゆるマスメディアで取り上げられた数を目標にされている。若者の間ではそのような回路ではないところでつながっているのだから、そのことをきちんと拾って記載すると、実際にパブリシティができているという説明につながってくると思う。高校生は新聞を見ない。高校生の親も新聞は見ないかもしれないし、インスタグラム等を見ている。説明に言葉を補った上で、評価Ⅲでよいのではないか。

(委員) テレビ等を含めたメディアに取り上げられたというのはよくあるが、メディアに取り上げられて誰が見ているのかという時代にもなってきている。インターネットを使った様々な発信と、それに対する反応をどうカウントしていくか。何かこのようなことで取り組まれていることはあるか。

(大学) 新聞、テレビ、ラジオといったマスメディアの影響力は大きいと考えるが、大学が発信の対象とする学生や親はどちらにシフトしているのかを分析しながら、昨年度「広報戦略」を作成した。その中で、県立大学の学生や教職員が大学のことを知り、発信していくことをベース

にしており、発信手法として、SNS 等にシフトしていくという考え方のもとで作成し、重点的に取り組んでいくことになる。ただし、新聞等の影響力についてもまだまだあると思っているので、パブリシティの活用は必要と考えている。資料提供をしっかりとすることが重要であり、SNS もパブリシティも同時に活用していく。この期間中に現役の新聞社の記者による講習会を開いており、今後も行っていく必要があると考えている。ただ SNS が主体になっていくということは間違いないと考えているため、そちらに資源を投入していきたい。

(委員長) 動画の作成もされている。ターゲットをうまく使い分けられているように思う。新聞掲載数だけで見ると「数値が低い」となるため、その辺りもコメントとして記載した方がよい。メディアが幅広くなっている中、様々な広報を実施されているのは事実であり、その反応をすべてカウントできるわけではないと思うが、数値が低いにも関わらず評価Ⅲとなっている理由を求められた場合に、時代の変化に応じた、あるいはターゲットに応じた発信をされているということをきちんとコメントに残してはどうかと思う。

最後に 10 ページに「社会の変革に対応するため柔軟性を持って業務運営の改善を図るとともに、効率的、戦略的な大学運営」で 2 事項挙がっているが、こちらについてはいかがか。

目標とされていたものはすべて達成された内容となっているが、それが今後どのように発展的に機能するかだと思う。たとえば教教分離は改組の際に機能すると思うが、これはこれで大変であると思う。IR オフィスも実際に機能させるには段階が必要と思うが、このあたりの現状はいかがか。

(大学) 特に IR については今年度中に特任の教員を配置したいと考えている。教学マネジメントとリンクさせる形での IR を活用したいと考えている。学部学科再編に向けた議論の中でも、現状と課題の分析の中で、教学 IR としての入試結果のデータ等を現在整理しているところで

ある。

(委員長) 教学 IR は、内部データを可視化、分析し、それを運営に還元し、改善につないでいくサイクルを回していくという中核的部分である。すでにこういった取組をされているということかと思う。自己評価Ⅲであるが、よろしいか。

以上で参考資料 6 は終了となる。次に資料 5 の説明を事務局からお願いしたい。

- ・資料 5 「公立大学法人滋賀県立大学第 3 期中期目標期間終了時の業務の実績に関する評価結果(案)」について事務局から説明

(委員長) 資料 5 は評価結果(案)であるが予定時間を過ぎている。提案として、評価結果(案)の中で、資料 2 の実績報告書の中期計画自己評価を参照されている記載について、参照している計画番号を記載した上で、次回の法人評価委員会までに各委員に配付していただきたい。それに対して各委員から、「このように記載してはどうか」「ここは少し書きすぎではないか」等、御意見いただけたらと思う。そうした書面でのやり取りをして、次回最終回で確認をしていくとしたいかがいかか。

(事務局) 事務局からは、委員長がおっしゃったことに対する対応と本日の議論を踏まえた評価(案)を提示させていただく。

(委員長) 中期目標期間の最終評価なので丁寧に行いたい。大学の背中を押すメッセージになり、また県に対するメッセージにもなるような評価をしたい。やはり県が大学を導き、支えていただかないと発展しないと思うし、そういう観点を含めた評価委員会だと思うので、御協力いただきたい。

(委員) 公立大学の立場だと特に社会課題の解決、地域貢献が非常に重要だと感じる。その点、滋賀県立大学は ICT に注目した大学ならではの解決方法を導く等、様々な重点項目を策定し、そこに注力されているというのは非常に素晴らしいと思い、評価いただきたい。

(委員長) 皆様もすべては発言できていないと思うが、ぜひ事務局に御意見を寄せていただければ集約するので、よろしく願いしたい。

## 閉会

※ (委員) には委員長の発言も含む